

会社整備区間と新直轄区間を決定

国交省

国土交通省の国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議、会長・藤井弥太郎帝京大学教授)は7日、高速道路会社が暫定的に整備している19路線の49区間127.6kmのうち、7区間12.3kmを新直轄方式で、残る115.3kmを高速道路会社による有料道路方式で整備することを決定した。

国土開発幹線自動車道建設会議

新直轄方式は、15年間に切り換えた。18年度以降の残事業費は、既存・追加区間を合わせて約2・5兆円(コスト削減後の事業費)。本県関係の新直轄事業の既存区間は、東九州自動車道のうち、地方公共団体が新直轄での整備を要望した区間「なごから」全体で27区間69.9kmを決定。今回、新たに12

まちづくり3法見直し法案閣議決定

都市計画法 郊外出店を規制

まちづくり3法の見直し法案が、6日に閣議決定された。今通常国会に法案を提出し、秋ごろの施行を目指す。見直しでは、都市計画法について、これまで立地制限の無かった郊外(準住居地域や工業地域など)への大規模集客施設の立地を規制。一方、用途地域の変更や地区計画の決定など、地域の判断によって、これら地域にも大規模集客施設を立地できる仕組みとした。また、中心市街地活性化法については、街なかへの居住促進などを含め、中心市街地の活性化を総合的に支援する考えを転換。市町村の作る基本計画を国が認定し、補助制度や税制などで集中的・重点的に支援していく。

大店立地法、都市計画法、中心市街地活性化法のいわゆる「まちづくり3法」が制定されている。そのうち、まちづくり3法のうち、都市計画法と中心市街地活性化法を見直し、都市機能の適正な立地を誘導することも、中心市街地の活性化を一層促進していく。

都市計画法の改正では、大規模集客施設(床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場など)の立地できる地域を、市街地区域の近隣商業地域、商業地域、準工業地域に限るとともに、「(まちづくり)の方向を」地域が判断できるように仕組むを目的とした」としている。

中心市街地活性化法の改正では、これまでの市街地の整備改善▽商業などの活性化▽といった目的に、街なかへの居住の促進などを追加。中心市街地活性化のために、総合的な施策を展開できる仕組みをつくる。

また、多様な民間主体が参加できるように、中心市街地活性化協議会を制度化。これまで中心と

県廃棄物処理計画案 来月6日まで意見募集

県は8日、県内における廃棄物の減量や適正処理、処理施設の整備に関する事項等を盛り込んだ「県廃棄物処理計画案」を明らかにした。内容は、県環境整備課や出先の各総務事務所、県のホームページ等で閲覧できる。同案に関する意見の提出期限は3月6日まで、県環境整備課産業廃棄物係で受け付ける。

計画の主な内容は、①廃棄物の発生量及び処理量の見込み②廃棄物の減量、適正処理に関する

この日の会議で、委員からは「いずれの区間も供用の時期が明示されていない。地元がグラウンドデザインを考案する時に完成時期は重要だ」との意見を示すとしたほか、新直轄については「今後、道路特定財源の議論を注視しながらできるだけ分かりやすく明示したい」と答えた。

建設業経営者セミナー 13日、鹿児島市で

アイテップ(株)は13日午後1時30分から、鹿児島市の鹿児島市民文化ホールで建設業経営者セミナーを開く。コストダウンできる経営・できない経営と題して(株)ハルシステム設計の安中真介社長が講演する。セミナー参加費は3000円、事前受け付けが必要となっている。

セミナーでは、①失敗学から学ぶコストダウン②建設会社で繰り広げられている社内攻防③原価管理方式・クッションゼロ④企業を救うビジネススキル⑤経営者から現場が見える仕組みなど解説する。後援は、(株)ハルシステム設計、(株)鹿児島建設新聞。

申し込み、問い合わせは、(株)ハルシステム(092・272・4660)まで。

省エネルギー講習会 来月15日、福岡市で

建築環境・省エネルギー機構(I-BEC)、村上周三理事長は、改正省エネ法の施行に向けた住宅の省エネルギー講習会を3月に全国6都市で開催。九州では、3月15日に福岡市の福岡サンパレスホテルで実施する。

17年8月の省エネ法改正を踏まえ、住宅の省エネ基準も見直された。4月1日からの施行に向け、講習会では、法令改正の目的とその概要や建築主の判断の基準などの改正省エネ措置の届出方法などについて解説する。

県推進工事協会(鮎川利明会長)は24日午後5時から、鹿児島市のパレスイン鹿児島で通常総会を開く。なお、午後5時30分から懇親会を行う。

党勢拡大に功績

県電設協会(山ノ内文治会長)は、このほど優秀党員(党員功労者)391人や優秀党組織90支部、友好団体169団体、協力者77人。本県関係では、活動に

今回、表彰の対象となったのは、全国からの感謝状を手に、同協会の山ノ内会長は、「非常に名誉なこと。誇りを持って、今後も協会活動に取り組んでいきたい」と話した。

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!

◆Web九州 福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・鹿島の九州7地区の情報を網羅する入札情報配信サービス

◆Web福岡 福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット

無料体験キャンペーン実施中!! kyusyu@web-kyusyu.com

株式会社ウェブ九州 〒812-0017 福岡市博多区美野島3丁目 TEL 092(414)0160 FAX 092(414)0161 URL: <http://www.web-kyusyu.com>



株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 大迫純隆
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099-227-5100
FAX 099-225-1919
振替口座 02020-5-2558
http://www.kc-news.co.jp



県知事許可(般-6)第八二二九号
遊具・公園施設等の企画設計施工
円柱材(バーメックセル)加工販売
ログハウスの御用命は?
有元木材化工
工場 肝属郡串良町中山
TEL 0994-831-2448

東九州道の「志布志く末吉財部」

新直轄方式整備が決定

国 交 省

国土交通省は25日、国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議、会長・藤井弥太郎帝京大学教授)を開き、新直轄方式で整備する高速道路として、本県の東九州自動車道(志布志町く末吉町)など27区間69.9kmを決めた。志布志町く末吉町区間の延長は48km、概算事業費は1620億円。また、「コスト削減計画」に基づき、各区間ごとのコスト削減の割り振り額も決定。本県の東九州自動車道(志布志く末吉財部)で304億円をカットするなど、総額3兆8000億円の事業費を削減する。

48km、概算事業費1620億円

高速自動車国道の整備計画区間934.2kmのうち、未整備区間は204.5km。約23兆円に及ぶ有償整備のため、従来の新直轄方式の対象区間

渡瀬 690メートルを全幅17メートルに

マスタープランも承認

県 都 計 審

県都市計画審議会は25日、鹿児島市の市町村自治会館で第128回の会合を開き、指宿都市計画道路(3.5.2号瀧山丈六線、3.6.3号渡瀬通線)、溝辺都市計画道路(3.2.1号空港線、3.4.2号久保

山北原線、3.4.4号公園通線、3.4.5号中学校通線)の変更及び県都市計画審議会運営規定の改正のほか、志布志財部、大崎の都市計画区域マスタープランなどを審議、全議案とも原案通り承認した。

うち、指宿都市計画区域の3.6.3号渡瀬通線は全体延長1100mのうち、約690m区間を11.2mから全幅17m(2車線)に変更し、残りの約410m区間は2車線(幅員16mは変更なし)に軽易な変更を行

利子債務を返済しつつ、できる限り少ない財政負担で高速道路ネットワークを整備するため、従来の新直轄方式の対象区間

の公団方式と合わせ、国が直接施工する新直轄方式を導入する。今回の会議では、各区

については、料金収入で管理費が賄えない採算性の低い区間や、地方公共団体が新直轄での整備を要望した区間などから選定。全体で27区間69.9km、概算事業費2兆4070億円分を選んだ。

新直轄方式では、計3兆円分を整備する計画であり、残り6000億円分の対象路線は、道路公団が民営化する17年度までに開く、次回国幹会議で決める見通しだ。

須賀知事がコメント 早期整備に期待

東九州自動車道 志布志く末吉財部(志布志町く末吉町)の新直轄区間決定について、須賀龍郎県知事は「当該区間は大隅地域においては県勢の

浮揚・発展を図る上で、必要不可欠な道路。新直轄方式の導入により、早期かつ着実な整備が一層進められるものと期待している。県としては引き続き、道路特定財源の安定的確保などにより、建設スピードを緩めること

なく、また新たに地方の負担増を求めることなく、国の責任において計画どおりの整備が図られるよう、東九州自動車道の1日も早い全線開通に向け全力で取り組んでまいりたい」と語った。

法変更を進める。

コンクリートとワイヤーの時代!
切れ者参上
■ダイヤモンドワイヤーソーイング
■ウォールカッティング(スラブ厚切)
■コンクリートカッティング
■コンクリートボーリング(800φ)
■ドライローリー(靴式カッター)
■縦型ミカパンカー工事
■道路区画線(ライン工事)
JCSDA MEMBER
株式会社 西部システム
鹿児島市中区26-33 0995-46-9015

「郷土の未来を託して...」テーマに新年号

公共事業の7部建164ページ
本紙では来月1日、平成16年のスタートを飾る新年特集号(164ページ)を7部建てで発行します。今回は「郷土の未来を託して...」を主題に、県下主要プロジェクトを2部構成、建築、土木各事業を紹介し、また、国交省事務次官、住宅局長、県建設業協会長インタビュー、県内8発注機関代表に聞く公共事業の未来像のほか、九州新幹線の部分開業、中国・三峡ダムのルポ、エコロードなど多彩な企画で編集しました。ご期待下さい。

鹿児島建設新聞

いよいよ2003年の仕事納めを迎える。マニフェスト総選挙で小泉内閣が再選されたものの、期待とは裏腹に先行きの見えない不況から抜け出す術は何ひとつ見つからなかった1年であった。阪神タイガース優勝でにわかには沸いた国内も、リストラに倒産、雇利率低下、オレオレ詐欺、拉致問題のころ着など、もがみ苦しんだ。海外でも松井選手の大リーグゴジラ旋風や北島選手の平泳ぎ世界新記録、アニメ映画「千と千尋の神隠し」のアカデミー賞受賞など明るい話題はあったが、イラク戦争に自爆テロ、SARS(新型肺炎)の猛威など暗い話題が山積した。誰もが願う「景気回復」と「非戦」。来年にはその景気回復への期待を乗せた「つばめ」が上陸する。未来に広がる無限の可能性を信じ、「風は南から」を合言葉に新たな郷土の構築に挑戦していこう。

21世紀の水処理を開拓する
ろ過機
新世紀の新たな標準 テーマは『安全・自然・シンプルそして高性能』
これまで60ヶ所以上の浄水場建設実績から生まれた技術です!
ろ過材に天然鉱石を使用することによって、より自然に近い、人にも優しいおいしい水ができます。ろ過材は厚生労働省の浸出試験に合格し、安全が証明されています(厚生労働省令第15号)。ろ過材は10年保障しています。
ろ過砂を再生する新逆流洗浄技術で、長時間、安定したろ過性能が維持可能です。また逆流洗浄は約10分間で済みますので、原水の回収率は100%に近い数値となり、原水をほとんど捨てません。
ろ過機は、一台当たり1.2(m³/時)処理から120(m³/時)処理まで、さまざまなタイプを用意しております。施設は自動化が可能なので、初めての方でも維持管理が容易です。
流入圧力を従来の半分以下にできるので、電気代を軽減できます。また施設をコンパクトにできるので、敷地面積、インシヤルコスト、ランニングコスト共に軽減できます。
鉄・マンガン・ヒ素・鉛・アルミニウム・亜鉛・銅・濁度・色度等の、多種多様な水質に対応可能なので、将来の水質変化にも安心です。鉄・マンガン処理と同時に濁度処理も可能な技術は従来では成し得なかったものです。もちろん、クリプトスポリジウム対策も万全です。
膜ろ過の前処理に使用すると、膜への負担を大幅に軽減可能です。
大協株式会社 代表取締役 横山 総一郎
本社 〒890-0064 鹿児島市鴨池新町21番3号 TEL(099)253-1095 FAX(099)253-1086
E-mail:daikyom@po4.synapse.ne.jp http://www2.synapse.ne.jp/daikyo/